

課がい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

基礎情報					平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
1	総	納税義務者 (宛名)の異 動処理	固定資産に係る 権利移転を的確 に処理し、賦課 期日における納 税義務者を確定 する。	納税義 務者	定例 定型	異動処理及び入 力件数	16,000件	16,000件	16,000件				3,492	69,205		20,726件	A	異動処理を的確に処理し ており、成果が出ている。
1		納税義務者 (宛名)の異 動処理								非常勤嘱託職員 を活用した宛名 の異動処理及び 共有者台帳の入 力	異動処理及び 入力件数	16,000件	20,726件		3,492			
2	総	納税通知書及 び共有者告知 書の封入、封 緘業務	納税通知書及び 共有者告知書の 発送準備を行 う。	納税義 務者	定例 定型	納税通知書件数	82,000件	82,700件	83,400件				2,894			83,647件	A	適切に業務委託等をおこ なっており、成果が出て いる。
2		納税通知書及 び共有者告知 書の封入、封 緘業務								納税通知書及び 共有者告知書封 入、封緘業務委 託	納税通知書件 数	83,800件	83,647件		2,894			
3	総	固定資産税、 都市計画税、 特別土地保有 税の賦課調定 及び統計調査	条例で規定する 納期に基づき固 定資産税を賦課 決定する。	納税義 務者	定例 定型	調定額	16,296,316千 円	16,456,448千 円	15,987,850千 円				1,489			16,451,7 28 千円	A	適切に賦課決定を行い、 成果が出ている。
3		固定資産税、 都市計画税、 特別土地保有 税の賦課調定 及び統計調査								固定資産税・都 市計画税調定額 の算定	調定額	16,436,846 千円	16,451,728 千円		1,489			
4	総	固定資産税、 都市計画税及 び特別土地保 有税の課税台 帳の管理	賦課期日にお ける固定資産の 価格や納税義務 者を確定し、課 税台帳を適正に 管理する。	納税義 務者	定例 定型	異動処理の確定 時期	平成26年3月31 日	平成27年3月31 日	平成28年3月31 日				0			平成27年 3月	A	目標とした期日までに異 動処理を確定しており、 成果が出ている。
4		固定資産税、 都市計画税及 び特別土地保 有税の課税台 帳の管理								納税義務者や固 定資産の異動処 理	異動処理の確 定期	平成27年3 月31日	平成27年3 月31日		0			

課がい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
5	総	課税台帳の閲覧業務	納税義務者の求めに応じて固定資産課税台帳(名寄帳)を閲覧に供することにより、固定資産税に対する理解や信頼を確保する。	納税義務者及び借地人・借家人	定期定型	閲覧件数	2,200件	2,200件	2,400件							2,481件	A	課税台帳の閲覧等を適正に行っており、成果が出ている。
5		課税台帳の閲覧業務								縦覧期間中の固定資産課税台帳の閲覧	閲覧件数	1,400件	1,483件					
5		課税台帳の閲覧業務								固定資産課税台帳の閲覧	閲覧件数	800件	998件					
6	総	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	納税者が評価額の適正さを判断するため、土地(家屋)価格等縦覧帳簿を縦覧に供することにより、固定資産税に対する理解や信頼を確保する。	納税者	定期定型	縦覧件数	20件	20件	30件							10件	A	目標値に対する縦覧者の件数は少なかったが、納税通知書に課税明細書を添付していることから、縦覧の件数が減少していることが考えられ事務事業の目的に対する成果が出ている。
6		土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧								固定資産税の縦覧	縦覧件数	20件	10件					
7	総	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(請求・調定)	市町村交付金の算定資料を整え、的確に請求する。	対象固定資産を有する国や地方公共団体	定期定型	交付金の調定額	87,727千円	86,312千円	84,920千円							85,930千円	A	的確に交付金の請求を行っており、成果が出ている。
7		国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(請求・調定)								交付金の請求・調定	交付金の調定額	85,789千円	85,930千円					

課がい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				指標・目標		実績					事後評価								
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
														69,205					69,205
8	総	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	賦課決定した固定資産税・都市計画税納税通知書を条例の規定に基づき発送する。	納税義務者	定例定型	納税通知書発送件数	82,000件	82,700件	83,400件									賦課決定をした納税通知書を適切に発送しており、成果が出ている。	
8		固定資産税・都市計画税納税通知書の発送								固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	納税通知書発送件数	83,800件	83,647件		13,784				
9	総	土地課税資料調査収集業務	登記済通知書等に基づき地図情報データを修正・活用することにより課税客体(土地)を的確に把握し、適正に評価・課税する。	納税義務者	定例定型	土地課税資料調査収集の完了日	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月					4,565			平成27年2月	A	目標とした期限までに課税資料の調査・収集を行っており、成果が出ている。
9		土地課税資料調査収集業務								土地課税資料の調査収集	土地課税資料調査収集の完了日	平成27年2月	平成27年2月						
9		土地課税資料調査収集業務								税務地図情報システム賃貸借	賃貸借契約・継続	平成26年4月	平成26年4月		4,565				
10	総	家屋課税資料調査収集業務	家屋評価計算システムを活用することにより課税客体(家屋)を適正に評価し課税する。	納税義務者	定例定型	家屋課税資料調査収集の完了日	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月					5,597			平成27年2月	A	目標とした期限までに課税資料の調査・収集を行っており、成果が出ている。
10		家屋課税資料調査収集業務								家屋課税資料の調査収集	家屋課税資料調査収集の完了日	平成27年2月	平成27年2月						
10		家屋課税資料調査収集業務								家屋評価システム賃貸借	賃貸借契約・継続	平成26年4月	平成26年4月		5,597				

課がい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務 事業全体 の決算額 (合計)				
11	総	償却資産課税 資料調査収集 業務	実地調査等を実施することにより課税客体(償却資産)を適正に評価し課税する。	納税義務者	定例定型	追徴調定額	13,000千円	13,000千円	13,000千円									
11		償却資産課税 資料調査収集 業務								償却資産課税資料の調査収集	追徴調定額	13,000千円	8,416千円					
12	総	評価及び価格 の決定業務	課税客体の適正な評価を行い、課税標準額算定の基礎となる評価及び価格を決定する。	納税義務者	定例定型	評価及び価格の登録時期	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日						平成27年3月	A	目標とした期限までに課税客体を適切に評価し、課税標準額の算定の基礎となる評価及び価格を決定しており、成果が出ている。	
12		評価及び価格 の決定業務								実地調査の実施、土地課税台帳の作成・修正	土地の評価及び価格の登録時期	平成27年3月31日	平成27年3月31日					
12		評価及び価格 の決定業務								実地調査の実施、家屋課税台帳の作成・修正	家屋の評価及び価格の登録時期	平成27年3月31日	平成27年3月31日					
12		評価及び価格 の決定業務								実地調査の実施、償却資産課税台帳の作成・修正	償却資産の評価及び価格の登録時期	平成27年3月31日	平成27年3月31日					
13	総	固定資産鑑定 評価業務	課税客体の適正な価格算定のため、地価下落に伴う時点修正率や標準宅地、審査申出対象固定資産等の不動産鑑定を行う。	納税義務者	定例定型	成果品の検収時期	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月					3,075		平成26年12月	A	目標とした期限までに地価下落に伴う不動産鑑定を行い適正な時価を算定しており、成果が出ている。
13		固定資産鑑定 評価業務								地価下落に伴う時点修正率及び標準宅地の不動産鑑定委託	成果品の検収時期	平成26年12月	平成26年12月		3,075			

課がい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象(顧客)		指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務計画	事業の指標の達成状況	26年度の取組に対する評価	事務事業の目的に対する取組の状況と成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)				
14	総	地籍図整備業務	登記済通知書等に基づき地籍図を修正することにより課税客体(土地)を的確に把握し、適正に評価・課税する。	納税義務者	定例定型	成果品の検収時期	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月					864		平成27年3月	A	目標とした期限までに地籍図の整備(修正)を行い課税客体を的確に把握しており、成果が出ている。
14		地籍図整備業務								マイラー原図(地籍図)修正委託	成果品の検収時期	平成27年3月	平成27年3月		864			
15	総	課税資料整備業務	課税客体(土地)の適正な評価のため、課税状況を税務地図情報システムに反映し、課税資料を整備する。	納税義務者	定例定型	成果品の検収時期	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月					18,846		平成27年3月	A	目標とした期日までに土地課税資料整備を行っており、成果が出ている。
15		課税資料整備業務								課税資料(地番図データ等)整備委託	成果品の検収時期	平成27年3月	平成27年3月		18,846			
16	総	土地評価調書作成業務	課税客体(土地)の適正な評価のため、評価替えに向けた状況類似地域の区分や標準宅地の選定、価格形成要因の調査等を行い、土地評価調書を作成する。	納税義務者	政策	成果品の検収時期	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月					9,524		平成27年3月	A	目標とした期日までに土地評価調書の整備を行っており、成果が出ている。
16		土地評価調書作成業務								土地評価調書作成業務委託	成果品の検収時期	平成27年3月	平成27年3月		9,524			
17	総	その他市税還付金及び還付加算金の事務	地方税法の規定による還付不能額を支払うことにより納税者の不利益を補填し、固定資産税に対する信頼を確保する。	納税者	政策	補填金の支払い件数	年0件	年0件	年0件					831		3件	B	調査により、納税者の不利益とならないよう地方税法の還付不能額を支払った事により、固定資産税に対する一定の信頼を得る事ができ成果が認められた。

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組					広域連携に関する取組		今後の事業展開							
事務事業			活動						経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期 (年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				事業の方向性	予算の方向性	
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動	活動量・サービス量		従事者数	予算内訳(千円)										業務計画	目的達成	二丁ズ	成果			継続性
				活動指標の名称	目標値		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額															
							62,417	62,417															
14	総	地籍図整備業務				0.52	918		なし					不可			未	高	高	高	現状維持	維持	
14		地籍図整備業務	マイラー原図(地籍図)修正委託	成果品の検収時期	28年3月			918														維持	
15	総	課税資料整備業務				0.51	9,515		なし					不可			未	高	高	高	現状維持	維持	
15		課税資料整備業務	課税資料(地番図データ等)整備委託	成果品の検収時期	28年3月			9,515														維持	
16	総	土地評価調書作成業務				0.5	4,832		なし					不可			未	高	高	高	現状維持	維持	
16		土地評価調書作成業務	土地評価調書作成業務委託	成果品の検収時期	28年3月			4,832														維持	
17	総	その他市税還付金及び還付加算金の事務				0.04	3,000		位置付け ないが 取り組みを 進める					不可			未	高	高	高	現状維持	維持	

課がい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
19		固定資産税証明等の事務 (収納課より一部移管・実施計画外)																
888	総	災害応急対策活動(被災者生活再建支援システムを含む)	震災や風水害等の災害時において、被災者の生活再建に寄与するため、被害を受けた家屋の被害認定調査を実施し、り災証明書を発行する。	全市民等	定例定型							4,244	69,205	業務計画	年2回	A	災害は実際にはなかったが、被災者生活再建支援システムの稼働のため、図上訓練や模擬被害認定調査を行い、今後成果が見込まれる。	
888		災害応急対策活動(被災者生活再建支援システムを含む)							応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	平成26年4月	平成26年4月						
888		災害応急対策活動(被災者生活再建支援システムを含む)							応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	平成26年4月	平成26年4月						
888		災害応急対策活動(被災者生活再建支援システムを含む)							所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	2回	2回						
888		災害応急対策活動(被災者生活再建支援システムを含む)							統括調整部本部連絡員の応急対策活動の習熟	統括調整部本部連絡員の訓練・研修等の実施	年3回 (図上訓練1回、設置訓練2回)	年3回						
888		災害応急対策活動(被災者生活再建支援システムを含む)							被災者生活再建支援システムの賃貸借及び災害時の住宅被害調査	被害住宅調査件数	対象住宅全戸	被害なし	4,244	業務計画				

課がい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

基礎情報							平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
						活動指標の 名称	目標値	実績値									
888	総	庁内共通常務									69,205	69,205					

